



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年4月14日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 平松 武洋 TEL 03-6311-7321  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成26年2月期の業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	11,598	△35.2	297	△71.2	282	△71.2	161	△71.3
25年2月期	17,898	16.4	1,031	71.9	981	72.7	563	98.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	27.50	25.92	9.4	7.5	2.6
25年2月期	112.32	99.46	45.9	24.4	5.8

（参考）持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

（注1）1株当たり当期純利益につきましては、平成24年6月10日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割が、平成25年2月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

（注2）当社は、平成24年11月15日に東京証券取引所マザーズへ上場しているため、平成25年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から平成25年2月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	3,389	1,786	52.7	289.26
25年2月期	4,188	1,665	39.8	296.98

（参考）自己資本 26年2月期 1,786百万円 25年2月期 1,665百万円

（注）1株当たり純資産につきましては、平成24年6月10日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割が、平成25年2月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△739	△83	△135	1,579
25年2月期	488	△97	294	2,538

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	ー	0.00	ー	14.00	14.00	78	12.5	6.1
26年2月期	ー	0.00	ー	14.00	14.00	86	50.9	4.8
27年2月期(予想)	ー	0.00	ー	14.00	14.00		42.6	

### 3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,206	△1.7	176	△38.1	167	△39.7	89	△45.5	14.55
通期	12,856	10.8	356	20.1	340	20.5	202	25.3	32.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	6,175,800株	25年2月期	5,607,000株
② 期末自己株式数	26年2月期	34株	25年2月期	－株
③ 期中平均株式数	26年2月期	5,888,132株	25年2月期	5,017,915株

(注) 上記の株式数につきましては、平成24年6月10日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割が、平成25年2月期の期首に行われたと仮定して計算しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析③今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の概況

当事業年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和などにより、円安や株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の増加並びに設備投資も持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済においては、米国経済は金融緩和の縮小による影響や雇用動向等に不透明感があるものの緩やかなながらも回復傾向で推移しましたが、中国他新興国では経済成長のペースが鈍化し、また、ユーロ圏においては政府債務問題を抱えマイナス成長が続くと予測されるなど、世界経済全体の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから、新規求人を中心に有効求人倍率が上昇するなど雇用情勢は着実に改善してきており、人材派遣においても、派遣労働者の実稼働者数の減少傾向が漸く底を打ち、リーマン・ショック以降長らく続いてきた人材派遣需要の減少傾向は転換期を迎えつつあります。

また、政府が平成27年春の実施を目指して国会に提出した労働者派遣法改正案が可決された場合は、低迷してきた人材派遣市場の回復が期待できることとなり、人材派遣業界にとって大きな追い風になるものと予想されます。

このような経営環境の中、当事業年度は、前期の業績向上に大きく寄与した官公庁向けBPO大型プロジェクト案件が終了したことによる売上高減少の影響が大きく、また、民間企業向けBPO追加案件の業務開始が次事業年度にずれ込んだことなどから、売上高全体では前事業年度に比べ35.2%減少致しました。

売上高の大幅な減少に伴い、販売費及び一般管理費の削減等に努めましたが、当事業年度の業績は、売上高11,598,515千円（前期比35.2%減）、営業利益297,224千円（前期比71.2%減）、経常利益282,937千円（前期比71.2%減）、当期純利益161,896千円（前期比71.3%減）となりました。

#### ② 当事業年度の事業部門別の業績

##### (a) BPO関連事業

当事業は、年金督励や民間BPO事業者からの新規案件並びに金融機関の特需対応案件などの受注獲得に努めましたが、前期の業績向上に大きく寄与した官公庁向けBPO大型プロジェクト案件の業務規模が縮小し、当期で業務終了となったことから、同案件に対する売上高が前期に比べ大幅に減少致しました。加えて、民間企業向けBPO追加案件の業務開始が受注先の理由から次期にずれ込んだことなども重なり、当事業部門の売上高は6,187,957千円（前期比43.5%減）となりました。

##### (b) CRM関連事業

当事業は、テクニカルサポートなどの新規コンタクトセンター案件の受注に努めましたが、前期には大量の業務処理需要があった大型コンタクトセンターへの派遣案件が当期前半で業務終了となったことから同案件の前期比売上高が大幅に減少となったことや、上記民間企業向けBPO追加案件の体制構築にCRM関連事業部門の営業社員を多数振り向けざるを得なかったため、CRM関連事業部門の新規開拓戦力が手薄であったことなどから、当事業部門の売上高は3,380,356千円（前期比20.1%減）となりました。

##### (c) 一般事務事業

当事業は、事務センターにおけるデータ入力業務などの受注に努めましたが、前期と同じような大型スポット案件がなかったことなどから、当事業部門の売上高は931,150千円（前期比39.3%減）となりました。

##### (d) 製造技術系事業

当事業は、医薬品検査業務等既存案件での受注増がありましたが、大手家電や自動車部品メーカー等の生産が低調であったことなどから、全体として受注量が減少したため、当事業部門の売上高は1,099,050千円（前期比6.7%減）となりました。

③ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、BPO関連事業においては、当期（平成26年2月期）から次期へ開始時期がずれ込んだ民間BPO案件が本格稼働するとともに、稼働中の民間BPO案件が順調に推移し、また、新規案件の受注も増加する見込みですが、CRM関連事業においては、コンタクトセンター向け人材派遣の競争が激しく、CRM関連事業の業績はほぼ横ばいとなる見込みであります。

なお、景気回復に伴い雇用情勢の改善が期待され、加えて、平成27年春には改正労働者派遣法の施行が予定されていることなどから、派遣受け入れ企業のマインドが好転することが予想されるため、一般事務事業及び製造技術系事業は当期より伸張する見込みであります。

以上の結果、次期の見通しは、売上高12,856,936千円（当期比10.8%増）、営業利益356,964千円（当期比20.1%増）、経常利益340,952千円（当期比20.5%増）、当期純利益202,788千円（当期比25.3%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ798,714千円減少して3,389,885千円となりました。そのうち、流動資産は839,690千円減少して3,027,576千円、固定資産は40,976千円増加して362,308千円となりました。

流動資産減少の主な要因は、法人税等の支払い等により現金及び預金が969,728千円、売掛金が139,618千円減少したこと、また、未収消費税等が160,631千円増加、未収還付法人税等が114,566千円増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は、営業基幹システムの改修費37,310千円を計上したことによるものであります。

（負債の部）

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ919,928千円減少して1,603,482千円となりました。そのうち、流動負債は928,958千円減少して1,108,095千円、固定負債は9,029千円増加して495,387千円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払金が293,703千円、未払法人税等が289,723千円、未払消費税等が224,280千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ121,214千円増加して1,786,403千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が83,398千円増加（当期純利益161,896千円の計上及び配当金の支払い78,498千円で、差引83,398千円の増加）したこと、また、ストック・オプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,816千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ、958,728千円減少して、1,579,983千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は739,328千円（前期は488,611千円の獲得）となりました。

これは主に、売上高の減少に伴い税引前当期純利益が282,937千円（前期比698,385千円の減少）となり、売上債権の減少が139,618千円となった一方で、法人税等の支払額が483,847千円となったこと、未払消費税等の減少と消費税中間納付による未収消費税等の増加で合計386,865千円となったこと及び未払金が277,289千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は83,796千円（前期比13.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が72,533千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は135,602千円（前期は294,152千円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が331,474千円、長期借入れによる収入が400,000千円、社債の償還による支出が161,000千円、配当金の支払額が78,184千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	20.5	39.8	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	86.2	100.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.7	1.8	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	51.6	32.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成26年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスであるため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、適正で安定した配当を継続実施しておくことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては普通株式1株につき14円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株につき14円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

① 法的規制について

当社は、企業としての社会的責任を遂行するため、関係法令に則った社内諸規程及び業務マニュアルの整備、社内研修プログラムの充実等、適宜、内部管理体制の充実を図っております。今後とも事業規模の拡大や内外の状況変化に対応して適切な内部統制システムの充実やその運用を推進してまいります。社員による重大な過失、不正、違法行為等が生じ、当社が行政指導・改善命令を受けた場合、又は、訴訟や損害賠償等に至った場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社に関連する主要な法的規制である労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場を取り巻く状況の変化等に応じて、派遣対象業務並びに派遣期間に関する規制強化を目的とする改正が適宜行われておりますが、改正内容によっては、当社の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(a) 人材派遣

人材派遣は、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業許可」を受けて行っており、許可の有効期間は5年であります。

労働者派遣事業の適正な運営を確保するために「許可の取消し等」を定めている労働者派遣法第14条において、派遣元事業主（派遣事業を行う者、法人である場合にはその役員を含む。）が同条第1項のいずれかに該当するときは、許可の取消しができる旨を定めております。

現時点において当社が上記の取消事由に抵触することはありませんが、今後何らかの理由で許可が取り消された場合、当社の事業活動が制限され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 請負

昭和61年労働省告示第37号により、請負と派遣の区分基準が示されており、請負を行うにはこの基準に準拠する必要があります。

当社は、労働省告示第37号の遵守を徹底していますが、当社が請負で受託した取引が、万一、各都道府県労働局により、実質的には人材派遣であると認定された場合には、「偽装請負」と見做され、それにより、業務停止等の処分を受けた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材紹介

人材紹介は、職業安定法に基づく厚生労働大臣の「有料職業紹介事業許可」を受けて行っており、許可の有効期間は5年であります。

職業紹介事業等が労働力の需要供給の適正かつ円滑な調整に果たすべき役割に鑑み、その適正な運営を確保するために「許可の取消し等」を定めている職業安定法第32条の9において、有料職業紹介事業者が同条第1項のいずれかに該当するときは、許可の取消しができる旨を定めております。

現時点において、当社が上記の取消事由に抵触することはありませんが、今後何らかの理由で許可が取り消された場合、当社の事業活動が制限され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 紹介予定派遣

紹介予定派遣は、上記(a)人材派遣及び(c)人材紹介の事業展開と重なるため、「一般労働者派遣事業許可」及び「有料職業紹介事業許可」を受けて行っております。

従って、紹介予定派遣を事業展開するに当たってのリスクは上記(a)及び(c)それぞれの記載内容を合わせたものであり、現時点においては、当社が両事業許可取消事由に抵触することはありませんが、今後何らかの理由で許可が取り消された場合、当社の事業活動が制限され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 社会保険制度の改定について

社会保険料の料率並びに対象範囲は、社会保障と税の一体改革など国家的な見直し論議の中で、適宜改定が実施されております。

当社では、現行の社会保険制度において、社員はもちろんのこと、加入要件を満たす就業スタッフ全員についても社会保険加入を徹底しておりますが、今後、社会保険制度の改定が実施され、例えば、加入要件を引き下げられることにより、社会保険料の事業主負担額が増加する場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。厚生年金保険においては、平成16年に成立した年金改革関連法により、保険料率は、平成16年10月から平成29年9月まで毎年0.354%ずつ段階的に引き上げられ、最終的に保険料率は18.3%と定められております。これにより、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の事業主負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、これにより収益を圧迫する要因になることが予想されます。

また、当社の社員及び就業スタッフが加入する人材派遣健康保険組合においては、平成20年4月の高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）の発足による拠出金負担、医療費の上昇、景気低迷に伴う保険料収入の減少等により、同組合の財政収支が悪化し、平成26年度から健康保険料の事業主負担率は前年度の43.0/1000から43.5/1000へとほぼ毎年引き上げられております。同組合では健全な財政維持に向けた医療費適正化対策や組合運営費の抑制策等が講じられておりますが、今後も改善が見られない場合は更なる保険料率のアップが誘引され、これにより収益を圧迫する要因となることが予想されます。

雇用保険においては、平成22年度の雇用保険制度改正により、一般の事業における雇用保険料の事業主負担率は7/1000から9.5/1000に引き上げられ、また適用範囲も拡大されました。今後も雇用保険制度が改正され、事業主負担率の引上げや加入対象者の増加が生じた場合は、今後の収益を圧迫する要因となることが予想されます。

③ 登録スタッフ及び就業スタッフの確保について

登録スタッフの募集については、インターネットや新聞、雑誌等の広告等により常時実施しております。

事業展開するうえで、登録スタッフ及び就業スタッフの確保が重要な課題の一つであることから、未就業の登録スタッフに対して、定期的に連絡をとることでコミュニケーションの緊密化を図り、登録スタッフ本人の希望に合った就業機会を提供する施策を実施しております。

また、就業スタッフに対しては、教育・研修等の支援、社員への登用制度を設けるなど、就業スタッフのスキル向上の施策を実施しております。しかしながら、雇用情勢や労働需要の変化により、人材の確保が当社の意図したとおりに進まなかった場合や顧客の要望に対して十分な人材の確保ができなかった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の取引先への依存について

当社は、BPO関連事業及びCRM関連事業を中心に数多くの企業と取引をしておりますが、株式会社もしもしホットライン及びトッパン・フォームズ株式会社への売上高は、当事業年度の売上高全体に占める比率がそれぞれ24.6%及び22.2%であり、その合計は46.8%であります。両社とは、継続的かつ安定的な取引関係にあり、今後も両社それぞれと連携し取引を継続することを計画しておりますが、取引関係に何らかの急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 合併、買収などの企業買収（M&A）について

当社は、今後、事業を拡大させる手段として、関連事業を営む企業の買収等を行う可能性があります。買収等を行う場合には、対象となる企業の財務内容や事業内容のデューデリジェンスを厳密に実施することにより、事前のリスク把握に努めてまいります。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等から、当社が買収を行った企業の経営、事業、資産に対して十分なコントロールができない場合や買収した企業の人材や顧客が流出した場合には、当社が期待した買収効果を得られない可能性があります。すなわち、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社は投資額を十分に回収できない恐れがあり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競争の激化について

当社が属する人材サービス業界は、多くの競合会社が存在しております。当社は、官公庁向け大型プロジェクト案件等で培ってきた豊富なノウハウを基に、顧客の業務効率化や合理化を企画提案する人材サービスの提供を推進し、競合先との差別化を図ってまいります。競争がさらに激化した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害及びシステム障害について

(a) システムのトラブル・ダウンについて

当社は、事業展開をコンピューターシステムやネットワークに大きく依存しており、保有の業務管理情報システム内に、登録スタッフ及び就業スタッフの個人情報並びに顧客企業に係る基本情報等を大量に保有しております。これらは顧客企業のニーズに対し最適な登録スタッフを選択し、マッチングさせることを可能としております。また、当社は、就業スタッフに対する労働債務の管理、給与の支払、顧客企業に対する代金の請求、与信管理の業務等も当該システムによって行っております。

このため大地震等の大規模な災害等が発生し、当該システムのデータを保存しているサーバー等が災害により停止した場合には、当社の業務遂行に支障を来し、ひいては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、業務上、多数の個人情報並びに機密情報を取り扱っております。そのため、情報セキュリティに関しては、その重要性及びリスクを十分に認識し、情報セキュリティ規程を整備するとともに、平成22年4月にISO/IEC27001（注）の認証を取得して、社員の教育やセキュリティ管理を組織的かつ継続的に行っております。しかしながら、不測の事態により情報セキュリティ事故が発生した場合には、当社の信用が失墜し、企業イメージの低下を招くなどして、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）ISO/IEC27001とは、情報セキュリティマネジメントシステム（Information Security Management System）の規格のことであり、情報セキュリティマネジメントシステムとは、組織が情報管理の有効性を維持するための体制のことで、情報の保管方法やウイルス対策、メール使用のガイドライン、障害発生時の行動計画などの要素から構成されております。

⑧ 個人情報の取り扱いについて

当社は、登録スタッフ、就業スタッフ、職業紹介希望者、社員等に関する多くの個人情報を保管しております。また、当社は、平成17年4月に施行された個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者に該当し、個人情報保護法の適用を受けております。

当社は、平成17年4月にプライバシーマーク認証を取得し、「個人情報保護要領書」、「個人情報保護マニュアル」等を充実して、その遵守や社員教育を通して個人情報の厳正な管理を行っております。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合には、社会的信用の失墜やイメージの悪化、損害賠償請求の発生等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保について

当社は、より高付加価値を実現する人材を提供する人材サービス業者になるために、優秀な人材の採用及び人材の育成が欠かせません。従って、今後、必要とする優秀な人材を適時に採用できなかった場合や社内の有能な中核的人材が流出した場合には、今後の事業拡大に支障を来すことが考えられ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



⑩ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び社員に対するインセンティブを目的として、新株予約権(以下、「ストック・オプション」という。)を付与しております。本決算短信発表日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は103,100株であり、発行済株式総数6,175,800株の1.7%に相当致します。従って、これらのストック・オプションが権利行使された場合は、当社株式が新たに発行されるため、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成8年10月の会社設立以来、雇用の拡大を通して社会に貢献することを使命とし、多くの求職者の方々に多様な就業の機会を提供することで今日まで成長を遂げてまいりました。

人材サービス業の企業価値は、「顧客の多様なニーズに対して、的確な人材及び役務をタイムリーに提供すること」並びに「顧客からの依頼業務に対して、求職者がその対価に見合った労働を提供すること」で社会に貢献することと考えております。また、求職者個々人の様々な要望に応えるとともに、将来に亘って希望の持てる人生を送れるよう支援することも当社の大事な社会的使命であると考えております。当社は、今後とも、企業価値の向上を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は継続的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高、営業利益率、株主資本利益率等の収益性及び経営の効率性を重要指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「すべての人に働くよるこびを」の企業理念のもと、事業規模と利益の持続的拡大を推進してまいります。

具体的には、今後の事業展開においては、BPO関連事業における当社独自の運営管理並びに品質管理ノウハウ等を活かし、BPO関連事業を中心として業容拡大を積極的に展開してまいります。また、総合人材サービス企業として、コンプライアンス及び管理体制の一層の強化を図るとともに、高付加価値を実現する人材の提供を含む人材サービスの質的向上に努め、持続的な成長基盤を構築してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国の経済見通しについては、政府の経済政策が下支えする中で景気の回復基調が続くことが期待されますが、世界経済全体ではウクライナ情勢の今後が与える世界経済への影響が懸念されております。

我が国の人材サービス業界においては、現在、政府が国会に提出中の労働者派遣法改正案の実施による追い風の期待もありますが、一方で、就業スタッフの確保が重要な課題となっております。

当社は、今後とも拡大が期待できるBPOに関連した事業を主力事業としていく中で、以下の取り組みを重点的に進めてまいります。

#### ① BPO関連事業の積極展開

当社が主力事業とするBPO関連事業では、今後とも、官公庁及び地方公共団体の財政支出抑制策として市場化テストによる公的業務の外部委託が進展していくほか、民間企業におけるコア事業への経営資源の集中に伴う周辺業務の外部委託も進んでおります。

このようにBPO市場が拡大傾向にある中、当社は事業領域を一層拡大させるため、高スキルの現場管理者の教育・育成に努め、これまで蓄積してきた運営管理並びに品質管理を含めたBPO業務運用ノウハウを全ての受注案件に水平展開するとともに、今後とも、大手BPO事業者との連携を強化することでBPO関連事業を積極的に拡大展開してまいります。

#### ② 就業スタッフの高付加価値化

人材サービス業界においては、創造的な仕事ができる人材に対するニーズが、今後、ますます高くなるものと予想されます。従って、如何にして高付加価値を実現する人材を確保できる体制を作るかが、当社の収益基盤の下支えにつながると考えております。

③ 登録スタッフ及び就業スタッフの確保とスタッフ満足度の向上

当社はBPOに関連した事業を主力事業とし、社会情勢や顧客ニーズの変化に機敏に対応することによって事業拡大を推進してまいります。それを支えるのは高い専門性や豊富な経験を有する登録スタッフ及び就業スタッフの確保であります。

しかしながら、今後、我が国においては労働力人口が減少することから、優秀な人材の確保が次第に困難になっていくものと予想しております。そのため、当社は、就業スタッフの満足度向上を推進する専門部署を設け、就業スタッフ重視（本位）を志向し、教育研修制度や社員への登用制度などの充実を図ることで高付加価値を実現できる人材になることを支援してまいります。

当社はこれらの施策によって就業スタッフの満足度向上を図り、就業スタッフから「日本一親身な人材サービスカンパニー」と言われることを目指してまいります。

④ 経営基盤の強化、成長速度に応じた組織体制の充実

(a) 人材の採用と育成

当社は、BPO関連事業を主力事業とすることにより、今後、事業規模の拡大を見込んでおり、事業規模の拡大に合わせて、適宜、必要な人員を拡充してまいります。当社の中長期的な経営戦略を実現するには、統制の取れた組織運営を担う人材の育成が欠かせません。

総合人材サービス事業を営む当社の経営資源は“人”そのものであり、社員の能力向上なくして当社の成長は望めないと考えております。当社は人材の採用と育成を重要な経営課題の一つとして捉え、優秀な人材を採用し、教育研修制度の充実によって人材育成に注力し、モチベーションを高めるためにも人事制度の充実を図り、社員の質的向上に努めてまいります。

また、外部環境、内部環境の変化に応じて組織を機動的に改正するなど、組織の隅々まで統制の取れた企業統治、経営管理を実現するため、成長速度に応じた組織体制の充実を図ってまいります。

(b) 情報システムの充実

今後、事業規模の拡大に伴い、業務処理量、管理コストが増加していくものと予想しております。当社は、そのような経営環境の変化に対応する情報システムの充実を図ることを重要な経営課題の一つとして、情報システム再構築による業務の効率化、就業スタッフ支援システムの高機能化等を推進してまいります。

また、インターネットは、今後、スマートフォン等の普及により、一層、個人の生活に結びついたメディアとしてその利用が拡大していくものと予想されます。当社は、このようなインターネットの進化に合わせて、今後とも積極的に新しい技術を取り入れることにより、顧客満足度の向上、就業スタッフ支援システムの充実、業務システムの効率化に取り組んでまいります。

⑤ コンプライアンスの重視

人材サービス業は“人”を介して役務を提供するものであり、その運営には高い倫理性の保持とコンプライアンスの徹底が重要であります。当社は労働基準法、労働者派遣法等の関連法規の遵守を初めとして、事業運営に関わる全ての法令・ルールを遵守することが、当社が果たすべき社会的責任の基本であると認識しております。

当社は、関連法令に基づいた社内諸規程を整備するとともに代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの状況を監視する体制を整えて、コンプライアンスの徹底を図っておりますが、今後ともコンプライアンス体制の実効性を確保するために、適切な運営を継続してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,549,711	1,579,983
売掛金	1,126,958	987,340
仕掛品	66,786	46,438
貯蔵品	1,708	1,484
前払費用	27,487	88,055
繰延税金資産	61,526	28,697
未収入金	21,214	13,644
未収還付法人税等	—	114,566
未収消費税等	—	160,631
その他	12,612	7,315
貸倒引当金	△738	△581
流動資産合計	3,867,267	3,027,576
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	65,182	75,012
減価償却累計額	△33,580	△40,396
建物（純額）	31,601	34,615
車両運搬具	230	230
減価償却累計額	△115	△192
車両運搬具（純額）	115	38
工具、器具及び備品	106,893	123,478
減価償却累計額	△73,119	△89,530
工具、器具及び備品（純額）	33,773	33,948
建設仮勘定	—	13,965
有形固定資産合計	65,490	82,567
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	44,156	57,750
その他	3,659	3,659
無形固定資産合計	47,815	61,410
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,545	1,835
出資金	10	10
破産更生債権等	518	518
長期前払費用	2,730	1,573
繰延税金資産	1,657	190
敷金及び保証金	161,620	160,366
長期性預金	31,000	43,000
その他	9,462	11,355
貸倒引当金	△518	△518
投資その他の資産合計	208,026	218,331
固定資産合計	321,332	362,308
資産合計	4,188,600	3,389,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	12,000	12,000
1年内償還予定の社債	161,000	129,000
1年内返済予定の長期借入金	284,774	224,228
未払金	867,569	573,865
未払費用	143,580	111,489
未払法人税等	289,723	—
未払消費税等	224,280	—
預り金	3,433	5,240
賞与引当金	50,691	51,086
資産除去債務	—	1,185
流動負債合計	2,037,053	1,108,095
固定負債		
社債	303,000	174,000
長期借入金	117,428	246,500
退職給付引当金	11,700	14,550
資産除去債務	29,300	35,408
その他	24,928	24,928
固定負債合計	486,357	495,387
負債合計	2,523,411	1,603,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,751	384,567
資本剰余金		
資本準備金	212,110	230,926
資本剰余金合計	212,110	230,926
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,087,061	1,170,459
利益剰余金合計	1,087,061	1,170,459
自己株式	—	△18
株主資本合計	1,664,923	1,785,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	466
評価・換算差額等合計	265	466
純資産合計	1,665,188	1,786,403
負債純資産合計	4,188,600	3,389,885

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	17,898,653	11,598,515
売上原価	14,685,594	9,498,237
売上総利益	3,213,059	2,100,277
販売費及び一般管理費	2,181,632	1,803,052
営業利益	1,031,427	297,224
営業外収益		
受取利息	280	375
有価証券利息	249	—
受取配当金	40	38
補助金収入	140	—
その他	41	205
営業外収益合計	751	620
営業外費用		
支払利息	13,360	9,165
社債利息	3,226	2,745
社債発行費償却	6,678	—
支払保証料	4,722	2,656
株式公開費用	14,123	—
その他	8,743	340
営業外費用合計	50,855	14,907
経常利益	981,323	282,937
税引前当期純利益	981,323	282,937
法人税、住民税及び事業税	421,037	86,856
法人税等調整額	△3,320	34,185
法人税等合計	417,717	121,041
当期純利益	563,605	161,896

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	210,000	56,359	56,359	523,455	523,455	789,815
当期変動額						
新株の発行	155,751	155,751	155,751			311,502
当期純利益				563,605	563,605	563,605
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	155,751	155,751	155,751	563,605	563,605	875,107
当期末残高	365,751	212,110	212,110	1,087,061	1,087,061	1,664,923

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△60	△60	789,754
当期変動額			
新株の発行			311,502
当期純利益			563,605
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	326	326	326
当期変動額合計	326	326	875,434
当期末残高	265	265	1,665,188

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	365,751	212,110	212,110	1,087,061	1,087,061	-	1,664,923
当期変動額							
新株の発行	18,816	18,816	18,816				37,633
剰余金の配当				△78,498	△78,498		△78,498
当期純利益				161,896	161,896		161,896
自己株式の取得						△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	18,816	18,816	18,816	83,398	83,398	△18	121,013
当期末残高	384,567	230,926	230,926	1,170,459	1,170,459	△18	1,785,936

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	265	265	1,665,188
当期変動額			
新株の発行			37,633
剰余金の配当			△78,498
当期純利益			161,896
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	201	201	201
当期変動額合計	201	201	121,214
当期末残高	466	466	1,786,403



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	981,323	282,937
減価償却費	41,293	42,132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△320	△156
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,099	394
退職給付引当金の増減額(△は減少)	450	2,850
受取利息及び受取配当金	△570	△414
支払利息	13,360	9,165
社債利息	3,226	2,745
社債発行費償却	6,678	—
株式公開費用	14,123	—
売上債権の増減額(△は増加)	494,430	139,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,481	20,572
未払金の増減額(△は減少)	△302,520	△277,289
未払又は未収消費税等の増減額	△153,129	△386,865
その他	△121,240	△80,581
小計	942,722	△244,892
利息及び配当金の受取額	570	414
利息の支払額	△14,869	△11,003
法人税等の支払額	△439,810	△483,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,611	△739,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,000	△13,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△33,548	△35,597
無形固定資産の取得による支出	△16,987	△36,936
敷金及び保証金の差入による支出	△50,488	△15,368
敷金及び保証金の返還による収入	17,805	6,976
その他	△1,892	△1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,111	△83,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△59,000	—
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△535,182	△331,474
社債の発行による収入	393,321	—
社債の償還による支出	△104,000	△161,000
株式の発行による収入	303,518	37,307
自己株式の取得による支出	—	△18
配当金の支払額	—	△78,184
その他	△4,504	△2,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,152	△135,602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	685,652	△958,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,058	2,538,711
現金及び現金同等物の期末残高	2,538,711	1,579,983

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）及び当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社は総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	BPO関連事業	CRM関連事業	一般事務事業	製造技術系事業	合計
外部顧客への売上高	10,957,172	4,229,986	1,533,215	1,178,279	17,898,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名（注）
㈱もしもしホットライン	10,354,326	—
トッパン・フォームズ㈱	2,222,048	—

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	BPO関連事業	CRM関連事業	一般事務事業	製造技術系事業	合計
外部顧客への売上高	6,187,957	3,380,356	931,150	1,099,050	11,598,515

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名（注）
㈱もしもしホットライン	2,849,473	—
トッパン・フォームズ㈱	2,569,589	—

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
 前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）及び当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）  
 当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
 前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）及び当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）  
 該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
 前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）及び当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）  
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）		当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	
1株当たり純資産額	296.98円	1株当たり純資産額	289.26円
1株当たり当期純利益金額	112.32円	1株当たり当期純利益金額	27.50円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	99.46円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	25.92円

- （注）1. 当社は、平成24年6月10日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	563,605	161,896
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	563,605	161,896
期中平均株式数（株）	5,017,915	5,888,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	648,815	358,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- （注）当社は、平成24年11月15日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動（平成26年5月29日付予定）

① 代表取締役の変動（ ）は現職

近藤 裕彦（代表取締役会長）	重任
成澤 素明（代表取締役社長）	重任

② その他の役員の変動（ ）は現職

(a) 取締役候補者

平松 武洋（専務取締役管理本部長）	重任
森村 夏実（取締役営業本部長兼営業企画部長）	重任
出口 誠（取締役営業本部営業一部長）	重任
竹田 正広（管理本部情報システム部長）	新任
三浦 一郎（取締役）	重任

（注）竹田正広氏は、新任の取締役候補者であります。

また、三浦一郎氏は、社外取締役候補者であります。

(b) 監査役候補者

豊島 忠夫

（注）豊島忠夫氏は、新任の社外監査役候補者であります。

(c) 補欠監査役候補者

廣島 輝文

（注）廣島輝文氏は、新任の補欠監査役候補者であります。

なお、廣島輝文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(d) 退任予定取締役

森川 正志（取締役管理本部管理部長）

(e) 退任予定監査役

森 優（監査役）

※新任役員のご略歴及び新役員体制につきましては、本日開示しております「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

以上